

2022年2月17日

滋賀県知事 三日月大造 殿

日本共産党 滋賀県議会議員団
日本共産党 大津市議会議員団
日本共産党 守山市議会議員団
日本共産党 野洲市議会議員団
日本共産党 甲賀市議会議員団
日本共産党 東近江市議会議員団
日本共産党 近江八幡市議会議員団
日本共産党 彦根市議会議員団
日本共産党 長浜市議会議員団
日本共産党 高島市議会議員団

新型コロナ患者等を受け入れるための病床確保補助の継続を求める申し入れ

新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大は、依然として深刻な状況です。異常なまでの感染拡大は、県民のいのちと暮らしに大きな影響をおよぼしています。

全国知事会の緊急提言（1月28日）でも、政府が昨年11月末に公表した「次の感染拡大にむけた安全確保のための取組の全体像」について、オミクロン株の感染拡大状況をふまえた方針に見直すよう強く求めています。政府の姿勢はそれに応えていません。コロナからいのちと暮らしを守るためには、ワクチン、検査、医療、暮らしの問題への対応を含め、オミクロン株の特性をふまえた戦略的ないのちを守る方策の全体像をパッケージで速やかに示し、議論し、具体化する必要があります。

さて、滋賀県でも感染拡大に伴い病床確保率は7割を超え、医療機関によっては一般医療にも影響をおよぼしかねない状況です。必要な病床数を確保すること、感染者を自宅療養・待機とさせないことが必要です。その点で公立医療機関の役割は重要です。新型コロナウイルス感染症への対応として医療提供体制を整備するために、入院病床確保支援事業が講じられていますが、この補助金は「今年度末」までとなっており、4月以降はどうなるのか決まっていない状況です。感染状況が依然として広がるなか、コロナ感染拡大を抑えるための緊急対策と感染者等の入院病床確保など医療体制の整備は一体で進めるべきです。そこで次の点を強く求めるものです。

記

1. 新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業は、令和4年（2022年）度以降も継続するよう求める。国に対して強く働きかけるとともに県独自の

対策も講じること。

2. 未だに昨年9月以降の補助金交付が遅れているのは極めて問題である。補助金交付の遅れは、病院の経営を圧迫する。早急の交付を求める。特に公立医療機関は会計上も3月末までに申請額全額を交付すること。
3. 同補助金については、1月以降減額されている。昨年と同額の交付を求める。
4. 厚労省は、1月以降の病床確保補助金について「一部をコロナ感染症対応を行う医療従事者の処遇改善にあてる」ことが義務化をしたが、入院を必要とする患者に即応する病床数を確保するための補助金と医療従事者の処遇改善を図ることとは別で対応すべき。

以上。